

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 ケンウッド

上場取引所 東大

コード番号 6765

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

東京都

氏名 佐々木 勅夫

TEL (0426) 46 - 6724

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	223,002	2.9	397	-	1,327	-
13年 3月期	229,713	0.1	5,210	-	5,091	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	28,587	-	171.59	-	-	-	0.9	0.6
13年 3月期	36,352	-	246.74	-	-	131.0	3.1	2.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 166,600,243 株 13年 3月期 147,333,995 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	145,908	12,024	8.2	65.37
13年 3月期	155,831	9,564	6.1	64.92

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 183,940,346 株 13年 3月期 147,333,995 株

期末自己株式数 14年 3月期 43,649 株 年 月 期 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	95,000	900	700	0.00	-	-
通 期	175,000	3,800	3,800	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円81銭

比較貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流動資産	89,677	57.5	92,229	63.2	2,551	2.8
現金預金	13,327		15,114		1,787	
受取手形	1,222		1,065		157	
売掛金	40,697		43,303		2,606	
自己株式	0		-		0	
製品	10,549		9,076		1,472	
原材料	5,913		3,788		2,125	
仕掛品	4,046		2,217		1,829	
貯蔵品	980		983		2	
短期貸付金	3,310		7,045		3,735	
未収入金	7,269		8,219		950	
繰延税金資産	840		-		840	
その他の流動資産	1,771		1,591		179	
貸倒引当金	250		177		73	
固定資産	66,154	42.5	53,589	36.7	12,564	19.0
有形固定資産	18,380	11.8	17,659	12.1	721	3.9
建物	6,098		5,605		493	
構築物	139		122		17	
機械装置	1,090		658		432	
車両運搬具	4		2		1	
工具器具備品	650		1,130		480	
土地	10,371		9,996		375	
建設仮勘定	24		143		118	
無形固定資産	6,006	3.9	8,421	5.8	2,415	40.2
工業所有権	653		802		149	
ソフトウェア	5,239		7,510		2,270	
その他の無形固定資産	113		109		4	
投資等	41,766	26.8	27,508	18.8	14,258	34.1
投資有価証券	16,202		3,589		12,612	
子会社株式及び出資金	34,485		34,628		143	
長期貸付金	2,557		1,982		575	
その他の投資等	3,485		4,001		515	
関係会社投資損失引当金	13,327		15,093		1,766	
貸倒引当金	1,637		1,600		37	
繰延資産	-	-	89	0.1	89	-
新株発行費	-		89		89	
資産合計	155,831	100.0	145,908	100.0	9,923	6.4

(単位：百万円)

科 目	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
流動負債	107,188	68.8	129,001	88.4	21,813	20.4
支払手形	8,670		8,167		502	
買掛金	36,077		29,364		6,712	
短期借入金	33,544		54,176		20,632	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,592		10,833		3,758	
未払金	10,337		12,688		2,350	
未払法人税等	86		95		9	
未払費用	2,842		1,477		1,364	
その他の流動負債	1,037		2,196		1,159	
事業構造改革引当金	-		10,000		10,000	
固定負債	39,078	25.1	28,931	19.8	10,146	26.0
社債	5,000		5,000		-	
長期借入金	29,026		16,639		12,386	
再評価に係る繰延税金負債	2,287		2,283		4	
退職給付引当金	2,764		5,008		2,244	
負債合計	146,266	93.9	157,933	108.2	11,666	8.0
(資本の部)						
資本金	22,382	14.4	25,937	17.8	3,555	15.9
法定準備金	18,253	11.7	3,555	2.4	14,698	80.5
資本準備金	18,144	11.6	3,555	2.4	14,589	80.4
利益準備金	109	0.1	-	-	109	100.0
再評価差額金	3,159	2.0	3,153	2.2	6	0.2
欠損金	34,230	22.0	44,558	30.5	10,327	30.2
当期末処理損失 (うち当期純損失)	34,230 (36,352)		44,558 (28,587)		10,327 (7,765)	
その他有価証券評価差額金	-	-	107	0.1	107	-
自己株式	-	-	4	0.0	4	-
資本合計	9,564	6.1	12,024	8.2	21,589	-
負債・資本合計	155,831	100.0	145,908	100.0	9,923	6.4

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (12.4.1～13.3.31)		当期 (13.4.1～14.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益	229,713	100.0	223,002	100.0	6,710	2.9
営業費用	199,823	87.0	192,533	86.3	7,290	3.6
販売費及び一般管理費	35,100	15.3	30,867	13.8	4,233	12.1
営業損失	5,210	2.3	397	0.1	4,812	92.4
営業外損益の部						
営業外収益	842		1,037		194	
受取利息及び配当金	2,120		2,256		136	
その他の営業外収益						
小計	2,962	1.3	3,293	1.4	330	11.1
営業外費用	1,583		1,986		403	
支払利息	1,261		2,236		975	
その他の営業外費用						
小計	2,844	1.2	4,223	1.9	1,378	48.5
経常損失	5,091	2.2	1,327	0.6	3,764	73.9
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入益	15		110		95	
投資有価証券売却益	496		1,184		688	
債務買戻益	-		791		791	
回線営業売却益	993		-		993	
小計	1,505	0.7	2,085	0.9	580	38.5
特別損失						
関係会社投資損失引当金繰入額	13,348		1,766		11,582	
貸倒引当金繰入額	1,649		-		1,649	
ゴルフ会員権評価損・売却損	224		63		161	
棚卸資産臨時廃棄損	936		4,997		4,061	
投資有価証券評価損・売却損	2,741		7,849		5,108	
役員退職慰労金	495		112		382	
固定資産廃棄損・売却損	1,418		1,185		232	
従業員臨時退職金	941		-		941	
事業整理損	6,635		-		6,635	
生命保険解約損	-		114		114	
リース解約損	-		483		483	
製造中止に伴う補償費用	-		755		755	
過年度特許料	-		1,055		1,055	
事業構造改革引当金繰入額	-		10,000		10,000	
小計	28,391	12.4	28,383	12.7	8	0.0
税引前当期純損失	31,978	13.9	27,624	12.4	4,353	13.6
法人税、住民税及び事業税	116	0.1	126	0.1	10	8.6
法人税等調整額	4,257	1.8	835	0.3	3,422	80.4
当期純損失	36,352	15.8	28,587	12.8	7,765	21.4
前期繰越利益又は繰越損失()	2,121		15,970		18,092	
当期末処理損失	34,230		44,558		10,327	

損失処理案

(単位：円)

前期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		当期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期未処理損失	34,230,493,005	当期未処理損失	44,558,130,785
これを次のとおり処理いたします。		これを次のとおり処理いたします。	
利益準備金取崩額	109,400,000		
資本準備金取崩額	18,144,060,590		
次期繰越損失	15,977,032,415	次期繰越損失	44,558,130,785

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価があるものについては、当期末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている）、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。

2. デリバティブ

原則として時価法によっている。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

4. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法

なお主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 8 ～ 50 年

構築物 3 ～ 60 年

機械装置 5 ～ 11 年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組み込みソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定に基づく期間（3年）で均等償却している。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(14,054百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法で按分した額を発生翌期から費用処理している。

(3) 関係会社投資損失引当金

関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

(4) 事業構造改革引当金

平成14年5月24日に公表した当社の「株式会社ケンウッド再建計画」による事業構造改革に伴い発生する資産の廃棄損失および人員削減による損失等の見込額を計上している。

なお、この引当金は商法第287条の2に規定する引当金である。

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形 81百万円

支払手形 2,985百万円

その他流動負債 41百万円

(設備支払手形)

2. 金融商品会計

当会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年 1月22日））を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 107百万円が計上されている。

3. 自己株式

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改定により、前期において流動資産に表示していた自己株式（前期末残高 0百万円）は、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

（その他重要な事項）

当社は、平成13年9月30日現在の中間連結貸借対照表上、債務超過状態となったことを踏まえ、収益構造の改善を図り早期に債務超過の解消をするために、不採算事業からの撤退を含む抜本的な再建計画を策定し、平成14年5月24日に公表した。当該再建計画に基づく構造改革の実施の過程で、資産の一時廃棄や人員削減等による多額の損失発生が見込まれるため、当期において事業構造改革引当金を10,000百万円計上している。なお、実際の損失額については、事業構造改革の進展状況により変動する可能性がある。

また、当該再建計画に基づき事業構造改革を進めるためには、追加的な資金調達等が必要となるため、関係金融機関との間で交渉中である。

当該再建計画に基づく事業構造改革を着実に実施し早期に債務超過を解消することが、当社の企業継続に必要不可欠である。

（注記事項）

貸借対照表関係	前 期	当 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,751 百万円	16,218 百万円
(2) 子会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権	21,919	31,282
長期金銭債権	2,858	2,694
短期金銭債務	17,928	15,043
(3) 担保に供している資産		
売掛金	-	324
(4) 保証債務残高	34,732	21,737
(5) 保証予約残高	11,741	2,069
(6) 自己株式数	1,754 株	43,649 株

(7) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金3,153百万円、再評価に係る繰延税金負債2,283百万円を計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 4,559百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 9,996百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める

「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,197百万円

損益計算書関係

	前 期	当 期
(1)子会社に対する売上高	103,864 百万円	107,826百万円
(2)子会社からの仕入高	99,462	98,342
(3)子会社に対する外注加工費等支払高	23,571	22,527
(4)子会社との営業取引以外の取引高	2,778	1,980

役員の変動

(平成14年6月27日付予定)

1. 代表取締役の変動

(1) 変動の理由

今期業績に鑑み、経営体制を刷新し、抜本的な構造改革を行う所存であります。

つきましては、取締役社長(代表取締役)を交代し、新たな組織の構築を迅速に進め、
全社一丸となって抜本再建計画の推進に努める次第であります。

(2) 退任予定 代表取締役の氏名および略歴

第73回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任を予定いたします。

氏名	中野 宏 (なかの ひろし)
出身地	長野県
生年月日	昭和22年7月6日(54歳)
略歴	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 当社国際営業本部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社社長室長 平成13年4月 当社取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)

2. 役員人事について

(1) 新任取締役候補者

当社は本年6月下旬開催予定の第73回定時株主総会において、下記の3名を取締役候補者とすることを決議いたしました。

氏名	河原 春郎 (かわはら はるお) (取締役社長就任予定)
出身地	神奈川県
生年月日	昭和14年3月9日(63歳)
最終学歴	昭和36年3月 東京大学工学部卒業
略歴	平成8年6月 東芝 取締役 総合企画部長委嘱 平成9年6月 東芝 常務取締役 平成12年7月 東芝 顧問(現任)

氏名	湯 沢 恒 夫 (ゆざわ つねお)
出身地	長 野 県
生年月日	昭和15年3月28日(62歳)
最終学歴	昭和37年3月 学習院大学政経学部卒業
略歴	平成 5年12月 協和銀行(現あさひ銀行) 取締役融資第三部本部支配人 平成 6年6月 協和銀行(現あさひ銀行) 常務取締役 平成 8年6月 あさひ銀総合システム(株) 専務取締役 平成12年6月 あさひ銀総合システム(株) 代表取締役副社長 平成13年11月 当社 顧問(現任)

氏名	瀬 尾 信 雄 (せお のぶお)
出身地	東 京 都
生年月日	昭和 6年3月21日(71歳)
最終学歴	昭和29年3月 東京大学法学部卒業
略歴	昭和31年3月 通商産業省事務官 昭和38年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 昭和43年1月 共立薬科大学講師 昭和45年9月 共立薬科大学理事(現任) 昭和49年10月 東京地方裁判所所属民事調停委員(現任) 昭和59年から昭和61年まで 最高裁判所附属司法研修所教官 平成12年4月 東京医科歯科大学講師(現任)

(なお、取締役候補者 瀬尾 信雄氏については、非常勤の取締役とする予定であります。)

(2) 退任予定取締役

以下の取締役10名は、第73回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任を予定いたします。

常務取締役	山田 和之
取締役	安部 恒夫
取締役	北澤 雅夫
取締役	並木 康信
取締役	金子 正和
取締役	糟谷 治男
取締役	加藤 定晴
取締役	大西 仁
取締役	田村 守行
取締役	天野 茂

(3) 退任予定監査役

以下の監査役は、第 7 3 回定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任を予定いたします。

非常勤監査役 遠藤 喬介

以 上